

平成12年度再商品化の実施に関する事業報告概要

平成13年6月25日開催の当協会理事会におきまして、平成12年度における容器包装廃棄物に係る再商品化の実施に関する事業報告書並びに収支決算書が承認されました。これに先立ち、中央青山監査法人及び監事2名による監査を経、いずれも適正との認定をいただきました。
事業報告書及び収支決算書の原本につきましては、当協会において閲覧が可能ですが、事業報告書及び収支決算書の概要につき本ホームページを通じ、以下によりご報告を申し上げます。

1. 特定事業者等からの受託による分別基準適合物の再商品化の実施

- (1) 再商品化委託単価
- (2) 特定事業者からの受託状況 (契約ベース)
- (3) 市町村負担分の受託状況 (実績支払ベース)
- (4) 市町村からの引取状況と再生処理事業者の入札登録・落札状況
- (5) 再商品化製品の販売状況
- (6) 再商品化委託料金の精算
- (7) 保管施設における分別基準適合物の品質調査の実施
- (8) 特定事業者関連情報整備調査 (委託事業)
- (9) 商工会議所・商工会等への再商品化委託契約代行業務の委託

2. 再商品化に関する普及及び啓発

- (1) 説明会等の開催
- (2) 講師派遣等
- (3) パンフレット等の作成・配布

3. 再商品化に関する情報の収集及び提供

- (1) 会報の発行
- (2) ホームページの運用

4. 再商品化に関する内外関係機関等との交流及び協力

別表

- ・ 事業部門別収支計算書 (精算前)
- ・ 事業部門別収支計算書 (精算後)

平成12年度再商品化の実施に関する事業報告概要 (PDFファイル)

なお、PDF形式のデータをご覧頂くには、ADOBE社のAcrobat Readerをダウンロードしていただく必要があります。(ダウンロード方法の詳細説明をご覧になりたい方はこちらからどうぞ。) Acrobat及びAcrobatロゴは、Adobe Systems Incorporated (アドビシステムズ社)の商標です。
表示には時間がかかります。ご承知おき下さい。



◀ 前のページ

平成12年度再商品化の実施に関する事業報告概要

1. 特定事業者等からの受託による分別基準適合物の再商品化の実施

平成12年度は、「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」(容器包装リサイクル法。以下「容器包装リサイクル法」といふ)が完全施行に移行した最初の年でありました。再商品化義務対象品目及び対象事業者が増加する中で、12年度において、当協会は特定事業者等から再商品化の委託を受け、全国1,491(前年度925)の保管施設を対象に入札選考作業を行い、特定分別基準適合物(無色のガラスびん、茶色のガラスびん、その他の色のガラスびん、PETボトル、プラスチック製容器包装、紙製容器包装)ごとに再商品化事業者(再生処理事業者及び運搬事業者)を選定・委託し、再商品化を実施いたしました。その結果は以下のとおりです。

(1) 再商品化委託単価

平成12年度の再商品化委託単価は以下のとおりです。これら単価は特定分別基準適合物ごとに再商品化処理料及び引取運賃を算出し、当協会運営のための必要経費を策定し、再商品化委託費用総額を予測するとともに、国が定める義務総量、市町村からの引取予定量等を勘案して再商品化予定委託単価を設定し、当協会の各素材ごとの事業委員会、総務企画委員会、評議員会、理事会で決定のうえ、主務4省庁(当時)の審議会での審議を経て、決定されたものです。[単位:円/トン、()内は平成11年度の委託単価]

	委託単価
無色	4,151 (2,549)
ガラスびん 茶色	7,682 (4,407)
その他色	8,096 (6,340)
PETボトル	88,825 (95,135)
プラスチック	105,000 (-)
紙	58,636 (-)

[目次へ戻る](#)

(2) 特定事業者からの受託状況(契約ベース)

当協会では、再商品化の義務を負うガラスびん、PETボトル、プラスチック及び紙製容器包装関連の特定事業者27,766件(前年度519件)から以下のとおり再商品化の受託契約を締結いたしました。

	受託件数	予定受託量(トン)	予定受託金額(千円)
ガラスびん計	3,803	375,245	2,270,802
ガラスびん 無色	3,208	184,713	766,744
茶色	1,722	92,992	714,368
その他色	1,548	97,540	789,690
PETボトル	962	96,584	8,579,153
プラスチック	25,261	151,470	15,904,354
紙	18,670	47,815	2,803,710

[目次へ戻る](#)

(3) 市町村負担分の受託状況(実績支払ベース)

再商品化の義務が免除されている小規模事業者分については、その再商品化は市町村が当協会に委託した場合は市町村の負担とされています。以下は、当協会が当該市町村と再商品化業務契約を締結し、上記再商品化委託単価により再商品化を行った実績状況です。

	受託量実績(トン)	受託金額(千円)
ガラスびん計	29,617	206,031
ガラスびん 無色	7,027	29,172
茶色	14,578	111,993
その他色	8,012	64,866
PETボトル	889	87,537
プラスチック	3,862	405,573
紙	667	39,123

[目次へ戻る](#)

(4) 市町村からの引取状況と再生処理事業者の入札登録・落札状況

① 市町村からの引取状況

当協会では、平成12年度の再商品化の実施にあたり、分別収集5ヶ年計画策定市町村を対象に、平成12年度に当協会に引き渡す特定分別基準適合物の量を11年度に予め調査し、それをもとに各市町村と特定分別基準適合物の引き渡し契約(平成12年4月の期首契約量)を締結いたしました。当協会に対し、特定分別基準適合物の引き渡し契約を締結していた市町村総数は期首契約ベースで2,129、平成13年3月31日の期末実績で2,086でした。また、特定分別基準適合物が集積される指定保管施設(以下「保管施設」といふ)の数は、期首契約ベースで1,491、期末実績で1,445でした。以下は各素材ごとの市町村数及び引取状況です。

市町村数	市町村からの引取量	引取達成率(%)
------	-----------	----------

	期首契約	実績	契約量 (a)	実績量 (b)	(b)÷(a)
ガラスびん	1,464	1,430	353,806	280,878	79.4
PETボトル	1,762	1,707	72,787	96,652	132.8
プラスチック	493	435	106,418	67,080	63.0
紙	112	83	17,859	11,243	63.0

② 再生処理事業者の入札登録 落札状況

当協会が実施する再商品化の入札を希望する再生処理事業者を官報公告により募集し、事業者登録を行いました。登録にあたり、技術専門の機関に委嘱し、施設ガイドラインに基づき処理施設に対する審査（現地調査）等を実施しました。確定した登録事業者を対象に、保管施設ごとに特定分別基準適合物の再商品化の一般競争入札を行い、ガラスびん87社、PETボトル42社、プラスチック41社、紙21社を選定し、再商品化実施契約書を締結いたしました。

以下は、再生処理事業者の入札登録 落札状況です。

	登録申込	登録(確定)	落札
ガラスびん	113	107	87
PETボトル	97	44	42
プラスチック	150	101	41
紙	501	406	21

[目次へ戻る](#)

⑥ 再商品化製品の販売状況

再商品化事業者によって再商品化された製品は、ガラスびんの場合は当協会が、その他の場合は各再商品化事業者が再商品化製品利用事業者に対し販売することになっております。以下は、各素材ごとの販売実績を記載したものです。

① ガラスびん

ガラスびん 3種類については、再商品化（カレット）製品を競争入札により利用事業者80社（ガラスびん用途14社、その他用途66社）へ以下のとおり販売いたしました。

ガラスびん販売総量	264,688トン (100.0%)
内訳	
ガラスびん製造用	161,988トン (61.2%)
その他の用途 (舗装用骨材、タイル、ガラス繊維等)	102,700トン (38.8%)

② PETボトル

再商品化事業者を通じ、PETボトル再商品化製品を延べ184社の利用事業者へ販売いたしました。販売先とその構成比は以下のとおりです。

PETボトル販売総量	68,575トン (100.0%)
内訳	
繊維 (ユニフォーム、カーペット等)	38,317トン (55.9%)
シート (卵パック、プリスターパック等)	23,407トン (34.1%)
ボトル (洗剤等)	326トン (0.5%)
成形品 (植木鉢等)	3,802トン (5.5%)
その他 (結束バンド等)	2,723トン (4.0%)

③ プラスチック製容器包装

プラスチック製容器包装の再商品化製品を利用事業者57社に販売いたしました。販売先とその構成比は以下のとおりです。

プラスチック製容器包装販売総量	43,830トン (100.0%)
プラスチック	43,296トン (98.8%)
材料 (擬木、車止め等)	4,882トン (11.1%)
油化	3,348トン (7.6%)
高炉	24,656トン (56.3%)
コークス	9,771トン (22.3%)
ガス化	638トン (1.5%)
トレイ	520トン (1.2%)
材料 (日用雑貨品、トレイ等)	520トン (1.2%)
油化	13トン (nil)

④ 紙製容器包装

紙製容器包装の再商品化製品を利用事業者17社に販売いたしました。販売先とその構成比は以下のとおりです。

紙製容器包装販売総量	10,230トン (100.0%)
------------	-------------------

内訳	製紙原料	4,546トン(44.4%)
	製紙原料以外の材料 (建築ポート等)	2,566トン(25.1%)
	固形燃料	3,118トン(30.5%)

[目次へ戻る](#)

6)再商品化委託料金の精算

お支払いいただきました再商品化委託料金については、特定分別基準適合物ごとに再商品化実績費用を算出し、その過不足を確定のうえ、個々の特定事業者ごとに次年度の再商品化委託料金に加減し、精算いたします。平成12年度の精算金額は別掲「事業部門別収支計算書(精算前)」の次期繰越収支差額の欄に各素材ごとに記載されておりますように、ガラスびん全体で369,599,271円(うち無色350,848,528円、茶色6,144,386円、その他色12,603,153円)、PETボトル1,728,746,442円、プラスチック9,378,359,821円、紙1,633,631,205円となりました。返戻率はガラスびん無色45.8%、茶色0.9%、その他色1.6%、PETボトル20.2%、プラスチック59.0%、紙58.3%であります。特に、プラスチックと紙の精算金額(返戻率)が大きくなった理由は、両素材に係る再商品化予算策定にあたり、算定ベースとした数字は、国が定める義務総量であります。平成12年度はプラスチックで153,000トン、紙で66,000トンでありました。これら義務総量に基づき、各特定事業者はそれぞれの義務量を算出し、前掲のとおり当協会に対し再商品化の委託料金を納めていただきました。一方、市町村からの当協会に対する引渡量は期首契約ベースで、プラスチックが106,418トン、紙が17,859トンでありました。しかしながら、当協会の期待に反し、市町村が保管施設に集め、当協会が最終的に引き取った分別基準適合物の実績量は、プラスチックで67,080トン、紙が11,243トンでありました。以上のように予算策定時の義務総量及び市町村からの当初契約量との大幅乖離が、結果として前述のような精算金額となりました。

[目次へ戻る](#)

7)保管施設における分別基準適合物の品質調査の実施

PETボトル事業部では、平成11年度に引き続き、今後の分別収集品の品質向上のための参考資料にすべく、引取・再生処理を行っている事業者の協力と、市町村の立ち会いのもとに、保管施設における分別収集品の品質実態調査を実施いたしました。調査の結果については、関係市町村に報告し、基準を満たしていないと判定された市町村については改善要請を行いました。調査結果については、当協会のホームページに掲載いたしました。紙容器事業部では、分別収集量の多い市町村4保管施設から引き取った分別基準適合物を対象に組成分析を行い、その結果、製紙原料化可能な比率が予想以上に高いこと等が明確になり、平成13年度の落札価格を大幅に低減することができました。

8)特定事業者関連情報整備調査(委託事業)

農林水産省の委託事業として、平成11年度までに実施した特定事業者等の情報に加え、新たに最新の商用事業者データベース、輸出入事業者関連情報等をもとに、農林水産省関連の業種をリストアップし、特定事業者の実態把握調査を実施、特定事業者の台帳整備を行いました。

9)商工会議所・商工会等への再商品化委託契約代行業務の委託

対象事業者数等の拡大に伴う事務手続きの増加に対処するため、「容器包装リサイクル法第23条 業務の委託」の規定のもとに、主務省庁の認可により全国526商工会議所、全国2,801商工会に再商品化委託契約に関する業務の一部を委託(平成11年6月16日官報告示)し、特定事業者との再商品化委託契約の申込・受付業務を実施いたしました。

[目次へ戻る](#)

[平成12年度再商品化の実施に関する事業報告概要目次へ戻る](#)

[次のページ▶](#)

平成12年度再商品化の実施に関する事業報告概要

2.再商品化に関する普及及び啓発

①)説明会等の開催

平成13年度における再商品化のため、当協会登録の再商品化事業者(ガラスびん124社、PETボトル51社、プラスチック112社、紙177社)を対象に、入札説明会を開催いたしました。また、ガラスびん再商品化製品利用事業者に対し入札説明会を開催いたしました。

②)講師派遣等

シンポジウム、講演会、座談会等への講師派遣並びにマスメディアを通じ、容器包装リサイクル法の概要及び当協会の役割と業務内容の普及・啓発に努めました。

③)パンフレット等の作成・配布

経済産業省の委託事業により、前年度に引き続き、主として事業者を対象に容器包装リサイクル法への理解を深め、当協会への再商品化委託を促進するためのパンフレット40万部を作成・配布し、容器包装リサイクルの促進啓発普及に努めました。また、同じく経済産業省の委託により、平成13年4月から識別表示の義務がスタートするプラスチック、紙製容器包装につき、利用事業者、製造事業者、輸入販売事業者を対象に、促進用パンフレット232万部を作成・配布し、普及啓発に努めました。

3.再商品化に関する情報の収集及び提供

①)会報の発行

会報「再商品化ニュース」を4回発行いたしました。会報の内容は協会ホームページを通じご覧いただけます。

②)ホームページの運用

容器包装リサイクル法関係者及び一般の方への情報提供の場として、前年度に引き続き当協会のホームページの内容の一層の充実化を図り、運営いたしました。月平均60万件、最大月には100万件を超えるアクセスがあり、効率的な情報発信により、普及啓発に貢献いたしました。

4.再商品化に関する内外関係機関等との交流及び協力

清掃事業において全人口の9割をカバーする(社)全国都市清掃会議と適宜情報交換を行い、平成13年度容器包装廃棄物の再商品化に関する覚書を締結いたしました。また、ドイツDSD社(Duales System Deutschland and GmbH)及びフランスEE社(Eco-Emballage)等外国のリサイクル関係諸機関との交流及び各種問い合わせに対する回答を通じ、リサイクルシステムに関する情報交換に努めました。

[平成12年度再商品化の実施に関する事業報告概要目次へ戻る](#)

[◀ 前のページ](#)

[次のページ ▶](#)

[財団法人 日本容器包装リサイクル協会の案内目次へ](#)

平成12年度再商品化の実施に関する事業報告概要

別表

事業部門別収支計算書(精算前)

事業部門別収支計算書(精算前)									
(単位:円)									
自 平成 12年 4月 1日									
至 平成 13年 3月 31日									
1.収入の部									
科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	うち一般	うちガラス びん	うちPET ボトル	うちプラス チック	うち紙	差 異 (A - B)	備 考
基本財産運用収入	120,000	204,752	204,752	0	0	0	0	84,752	基本財産? 120,285,000
賛助会費収入	5,000,000	6,298,215	6,298,215	0	0	0	0	1,298,215	賛助会員 34社
再商品化製品(カレット)利 用事業者からの販売収入	1,546,626,000	1,152,372,570	0	1,152,372,570	0	0	0	394,253,430	ガラスびんカレット の販売収入
再商品化受託料収入	28,750,776,000	30,296,285,941	0	2,476,833,678	8,666,690,522	16,309,928,053	2,842,833,688	1,545,509,941	
補助金等収入	58,692,000	54,997,362	54,997,362	0	0	0	0	3,694,638	
退職給与引当預金取崩収入	0	12,000,000	0	3,500,000	3,500,000	2,500,000	2,500,000	12,000,000	
雑収入	0	33,630,880	1,454,165	1,992,228	8,183,497	18,013,908	3,987,082	33,630,880	再商品化受託料 の利息等
当期収入合計	30,361,214,000	31,555,789,720	62,954,494	3,634,698,476	8,678,374,019	16,330,441,961	2,849,320,770	1,194,575,720	
前期繰越収支差額	31,934,000	54,356,232	37,451,172	0	0	8,912,933	7,992,127	22,422,232	
収入合計	30,393,148,000	31,610,145,952	100,405,666	3,634,698,476	8,678,374,019	16,339,354,894	2,857,312,897	1,216,997,952	
2.支出の部									
科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	うち一般	うちガラス びん	うちPET ボトル	うちプラス チック	うち紙	差 異 (A - B)	備 考
事業費	29,826,712,000	17,929,700,858	61,546,267	3,206,247,769	6,896,276,554	6,738,994,428	1,026,635,840	11,897,011,142	
1.再商品化の実施	29,708,038,000	17,825,128,238	9,005,000	3,192,391,734	6,885,666,548	6,725,147,822	1,012,917,134	11,882,909,762	
(1)再商品化委託事業	29,698,920,000	17,816,079,138	0	3,192,380,709	6,885,655,523	6,725,136,797	1,012,906,109	11,882,840,862	再商品化事業者 への支払い等
(2)特定事業者関連情報整 備調査委託事業	9,118,000	9,049,100	9,005,000	11,025	11,025	11,025	11,025	68,900	
2.普及及び啓発	78,674,000	64,649,739	46,243,052	4,780,791	3,716,692	4,932,585	4,976,619	14,024,261	
(1)業務内容に関する説明 会の開催	19,100,000	14,587,716	250,690	3,763,376	2,699,277	3,915,169	3,959,204	4,512,284	各種説明会の会 場費等
(2)パンフレット等の作成及 び配布	10,000,000	3,987,213	0	996,803	996,803	996,804	996,803	6,012,787	
(3)容器包装リサイクル促進 啓発普及委託事業	49,574,000	46,074,810	45,992,362	20,612	20,612	20,612	20,612	3,499,190	
3.情報の収集及び提供	30,000,000	32,512,211	6,298,215	6,553,499	6,553,499	6,553,499	6,553,499	2,512,211	ホームページの運 用等
4.交流及び協力	10,000,000	7,410,670	0	2,521,745	339,815	2,360,522	2,188,588	2,589,330	国内外関係機関 との交流 協力
管理費	163,200,000	134,938,489	0	34,559,941	33,700,191	33,292,801	33,385,556	28,261,511	
電話加入権購入支出	0	76,440	0	19,110	19,110	19,110	19,110	76,440	
その他支出	10,000,000	10,000,000	0	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	0	
退職給与引当預金支出	10,000,000	10,000,000	0	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	0	
借入金返済支出	270,007,000	396,300,000	10,088,243	21,772,385	17,131,234	186,175,846	161,132,292	126,293,000	平成12年度対応 借入金等
予備費	123,229,000	0	0	0	0	0	0	123,229,000	
当期支出合計	30,393,148,000	18,471,015,787	71,634,510	3,265,099,205	6,949,627,089	6,960,982,185	1,223,672,798	11,922,132,213	
当期収支差額	31,934,000	13,084,773,933	8,680,016	369,599,271	1,728,746,930	9,369,459,776	1,625,647,972	13,116,707,933	
次期繰越収支差額	0	13,139,130,165	28,771,156	369,599,271	1,728,746,930	9,378,372,709	1,633,640,099	13,139,130,165	

(注)各事業部の次期繰越収支差額は、余剰精算金として特定事業者に按分され、平成13年度7月末支払い期日の再商品化委託料金と相殺されます。

[平成12年度再商品化の実施に関する事業報告概要目次へ戻る](#)

[◀ 前のページ](#)

[次のページ ▶](#)

[財団法人 日本容器包装リサイクル協会の案内目次へ](#)

平成12年度再商品化の実施に関する事業報告概要

別表

事業部門別収支計算書(精算後)

事業部門別収支計算書(精算後) (単位:円)									
自 平成 12年 4月 1日									
至 平成 13年 3月 31日									
1.収入の部									
科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	うち一般	うちガラス びん	うちPET ボトル	うちプラス チック	うち紙	差 異 (A - B)	備 考
基本財産運用収入	120,000	204,752	204,752	0	0	0	0	84,752	基本財産? 120,285,000
賛助会費収入	5,000,000	6,298,215	6,298,215	0	0	0	0	1,298,215	賛助会員 34社
再商品化製品(カレット)利 用事業者からの販売収入	1,546,626,000	1,152,372,570	0	1,152,372,570	0	0	0	394,253,430	ガラスびんカレット の販売収入
再商品化受託料収入	28,750,776,000	17,185,952,406	0	2,107,237,611	6,937,944,080	6,931,568,232	1,209,202,483	11,564,823,594	
補助金等収入	58,692,000	54,997,362	54,997,362	0	0	0	0	3,694,638	
退職給与引当預金取崩収入	0	12,000,000	0	3,500,000	3,500,000	2,500,000	2,500,000	12,000,000	
雑収入	0	33,630,880	1,454,165	1,992,228	8,183,497	18,013,908	3,987,082	33,630,880	再商品化受託料の 利息等
当期収入合計	30,361,214,000	18,445,456,185	62,954,494	3,265,102,409	6,949,627,577	6,952,082,140	1,215,689,565	11,915,757,815	
前期繰越収支差額	31,934,000	54,356,232	37,451,172	0	0	8,912,933	7,992,127	22,422,232	
収入合計	30,393,148,000	18,499,812,417	100,405,666	3,265,102,409	6,949,627,577	6,960,995,073	1,223,681,692	11,893,335,583	
2.支出の部									
科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	うち一般	うちガラス びん	うちPET ボトル	うちプラス チック	うち紙	差 異 (A - B)	備 考
事業費	29,826,712,000	17,929,700,858	61,546,267	3,206,247,769	6,896,276,554	6,738,994,428	1,026,635,840	11,897,011,142	
1.再商品化の実施	29,708,038,000	17,825,128,238	9,005,000	3,192,391,734	6,885,666,548	6,725,147,822	1,012,917,134	11,882,909,762	
(1)再商品化委託事業	29,698,920,000	17,816,079,138	0	3,192,380,709	6,885,655,523	6,725,136,797	1,012,906,109	11,882,840,862	再商品化事業者へ の支払い等
(2)特定事業者関連情報整 備調査委託事業	9,118,000	9,049,100	9,005,000	11,025	11,025	11,025	11,025	68,900	
2.普及及び啓発	78,674,000	64,649,739	46,243,052	4,780,791	3,716,692	4,932,585	4,976,619	14,024,261	
(1)業務内容に関する説明会 の開催	19,100,000	14,587,716	250,690	3,763,376	2,699,277	3,915,169	3,959,204	4,512,284	各種説明会の会場 費等
(2)パンフレット等の作成及 び配布	10,000,000	3,987,213	0	996,803	996,803	996,804	996,803	6,012,787	
(3)容器包装リサイクル促進 啓発普及委託事業	49,574,000	46,074,810	45,992,362	20,612	20,612	20,612	20,612	3,499,190	
3.情報の収集及び提供	30,000,000	32,512,211	6,298,215	6,553,499	6,553,499	6,553,499	6,553,499	2,512,211	ホームページの運 用等
4.交流及び協力	10,000,000	7,410,670	0	2,521,745	339,815	2,360,522	2,188,588	2,589,330	国内外関係機関 との交流 協力
管理費	163,200,000	134,938,489	0	34,559,941	33,700,191	33,292,801	33,385,556	28,261,511	
電話加入権購入支出	0	76,440	0	19,110	19,110	19,110	19,110	76,440	
その他支出	10,000,000	10,000,000	0	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	0	
退職給与引当預金支出	10,000,000	10,000,000	0	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	0	
借入金返済支出	270,007,000	396,300,000	10,088,243	21,772,385	17,131,234	186,175,846	161,132,292	126,293,000	平成 12年度対応 借入金等
予備費	123,229,000	0	0	0	0	0	0	123,229,000	
当期支出合計	30,393,148,000	18,471,015,787	71,634,510	3,265,099,205	6,949,627,089	6,960,982,185	1,223,672,798	11,922,132,213	
当期収支差額	31,934,000	25,559,602	8,680,016	3,204	488	8,900,045	7,983,233	6,374,398	
次期繰越収支差額	0	28,796,630	28,771,156	3,204	488	12,888	8,894	28,796,630	

(注)4事業部の次期繰越収支差額については、特定事業者との精算において発生した1円未満の端数の合計であり、再精算せずに一般会計に振り替えます。

平成12年度再商品化の実施に関する事業報告概要目次へ戻る

◀ 前のページ

財団法人 日本容器包装リサイクル協会の案内目次へ